

# 日本版NCAAとは何か

## ～将来と現状の課題について～



公益社団法人 全国大学体育連合 専務理事  
文教大学国際学部 教授

### 小林勝法

政府は日本版NCAAを2018年度中に設立するべく、学産官連携協議会を設立し、急ピッチで検討を進めている。並行して、大学スポーツアドミニストレーターの配置事業を今年度は筑波大学等の8大学に委託し、大学での取り組みも促進している。これらの大学スポーツ振興政策は、スポーツを経営資源として活用し、大学コミュニティの活性化やブランド力強化、人材育成、地域活性化に役立てようとするもので、大学だけではなく学生競技連盟やOB・OG会、地域社会も含めた構造改革である。したがって、個々の大学での取り組みはもちろん必要だが、それだけではなく、地域の大学が連携して取り組む必要がある。しかし、当初は大学スポーツの商業化の側面が大きく報道され、誤解を招いた感がある。上記の事業を受託した大学も大都市圏の伝統校やスポーツ系大学であるので、地方や中小規模の大学にとっては関係のないことと思われるのではないかと危惧する。しかし、これは全ての大学を含めた構造改革である。課外活動の名の下に放任している「眠れる資源」を活用することはどの大学にとっても有益なことで、大学と地域を活性化する好機が訪れている。既にいくつかの地域では大学が連携して検討を進めている。現在進行中の大学スポーツ改革の経緯と現状、今後の改革スケジュール、課題等について解説する。

### 1 大学スポーツ検討の経緯

大学スポーツ振興に政府と自民党が取り組み始めた発端は、2015年11月に文部科学省が公表した「スポーツGDP拡大構想」と銘打った計画案である。政府が掲げる「1億総

活躍社会」の実現に向け、スポーツ産業の市場規模を当時の約5.5兆円から2025年までに約15兆円にすることを目指すとした。そこで、スポーツ庁と経済産業省が2016年2月にスポーツ未来開拓会議を設置し、スポーツの成長産業化を目指す検討を始めた。その議論の中で、大学スポーツについても米国のように収益を上げることができるはずだと、米国の大学スポーツの統括組織であるNCAA(全米大学体育協会:National Collegiate Athletic Association)が参考例としてあげられた。NCAAは全米の大学の約半数の約1100大学が加盟する大学スポーツの統括組織で、この協会の年間収益は約1000億円で、大学スポーツ全体の市場は8000億円で推定されている。日本もこれに倣って、アマチュアスポーツといえども収益を上げられるのではないかと経済面からの関心が高まった。なお、日本の大学スポーツ関係者の間では、40年ほど前からたびたびNCAAが話題に上り、「商業化は好ましいとは言えないが、教育面の取り組みは参考になる」としてNCAA化を主張する声もあったし、NCAAの教育プログラムの日本への導入も試みられている。

スポーツ未来開拓会議の設置から少し遅れて、同年4月に馳浩文部科学大臣(当時)の下に「大学スポーツ振興に関する検討会議」が設置され、具体的な検討が本格化した。検討結果の結論は、「2018年度中に大学横断的かつ競技横断的組織(日本版NCAA)の創設を目指す」であるが、大学スポーツの持つ様々な問題を日本版NCAA創設によって解決することが期待されている。様々な問題とは、スポーツ中の事故や負傷、運動部の不透明な会計、学生や指導者の不祥事等である。これらが起きたときに受ける大学のダ

メージは決して小さくない。これらを適正に管理する必要性は以前からも指摘されていた。

### 2 日米英の大学スポーツ制度

日米英の大学スポーツ制度の概要を表1に示す。日本は競技ごとに学生連盟が組織され、縦割りとなっており、統括する組織が存在しない。中学校や高等学校では中体連や高体連のように統括組織があるが、大学には存在しない。そのためにスケールメリットも活かせず、労力が分散されている。学生連盟の収入も限られているので、学生の学業支援や人間教育、安全管理等に十分な取り組みができていない。競技会は学外の競技場で開催されるため、一般学生や地域住民が観戦しにくいという面もある。

米国のNCAAは24競技を統括している。アメリカンフットボールやバスケットボールでは多額の収益を得ているが、その収益を他の競技、特に女性スポーツの運営や普及に充てている。10前後の大学でカンファレンスと呼ぶグル

ープを形成し、そのグループ内で数種目のリーグ戦をホームアンドアウェイ方式で行っている。IVYリーグは日本でも良く知られた私立名門大学のグループであるが、これもカンファレンスの一つであり、カンファレンスとしてブランド力を持っている。アメリカンフットボールの試合には、学生や卒業生だけでなく、地域住民も含めて数万人も観戦する大学もあり、ミシガン大学は11万人収容のスタジアムを持っている。現在建設中の新国立競技場は6万8000人であるので、大学スポーツの人気ぶりがわかる。アメリカンフットボールの場合、大学とプロの試合開催曜日を異ならせたり、高校卒業後3年間はプロに入団できない等と棲み分けし、共存共栄の体制が整っている。莫大な収益を利用して安全管理や学業支援、人間教育にも取り組み、成果を上げている。NCAAのモットーは「生涯にわたる成功への道を創造する」(Creating a pathway to lifelong success)であり、人材育成をミッションとしている。

英国はそれまでの大学スポーツの団体を統合して、BUCS(British Universities and Colleges Sport Limited)

表1 日米英の大学スポーツの特徴

	日本	米国	英国
統括組織とその収入	NCAAに相当する組織はなく、種目ごとに学生競技団体がある。競技団体は主に会費収入で運営しており、資金獲得に無関心な団体が多い。	NCAA(全米大学体育協会) 全米の約2300大学のうち約1100大学が加盟している。NCAAとしての歳入は約1000億円(2014年度)。大学スポーツ全体の歳入は約8000億円(2010年度)程度と推測されている。	BUCS(British Universities & Colleges Sport) 全英の約162大学のうち140校が加盟している。歳入は約6億円(2015年度)。
学内組織とその収入	体育会や学生課 学生の自主的活動としての体育会とそれを支援する学生課などで、大学の関与は低い。	Athletic Department(スポーツ局) 競技スポーツを統括する組織で、100億円以上の年間予算を持つ大学も複数ある。	University Sport(スポーツ局) 運動部のほか、一般学生や教職員のスポーツ活動を支援する学内組織。
施設	観客席のない体育施設 教育施設や課外活動の施設であり、観戦者を想定していない。キャンパスの奥まったところに位置することが多い。	観客席を備えた競技場 数万人を収容する専用の競技場を保有する大学もある。トレーニング施設も整っている。	観客席のある運動施設 国際基準の運動施設を保有する大学もあるが、多くの大学では簡易な観客席や立ち見用スペースが確保されているにとどまる。
ブランド	運動部ごとに異なるブランド 大学として統一したブランディングは行われてこなかったため、チームカラーもまちまちな大学が多い。	大学ブランド 種目は異なっても、共通のロゴやチームカラー、ニックネームを使っており、大学アイデンティティの醸成に寄与している。	大学ブランド 種目は異なっても、共通のロゴやユニフォームを使っており、大学アイデンティティの醸成に寄与している。
試合制度	セントラル開催 国立競技場や明治神宮野球場などの競技場を固定して開催する。運動部関係者以外は観戦しにくい。	ホーム&アウェイ開催 学生だけでなく地域住民も観戦し、入場料収入やグッズ販売収入も得られている。	ホーム&アウェイ開催 シーズン中は毎週水曜日に開催するため、水曜日の午後は授業は開かれない。

(注) (株)電通およびスポーツ庁作成の資料から抜粋し、一部加筆した。

という統括組織を2008年に組織した。現在、約170大学が加盟しており、毎週水曜日をカレッジスポーツデーとして定め、午後は休講として対抗戦を大学キャンパスで行っている。約50競技(団体・個人)の競技成績により「大学単位」でポイントを付与し、年間総合優勝を競っている。

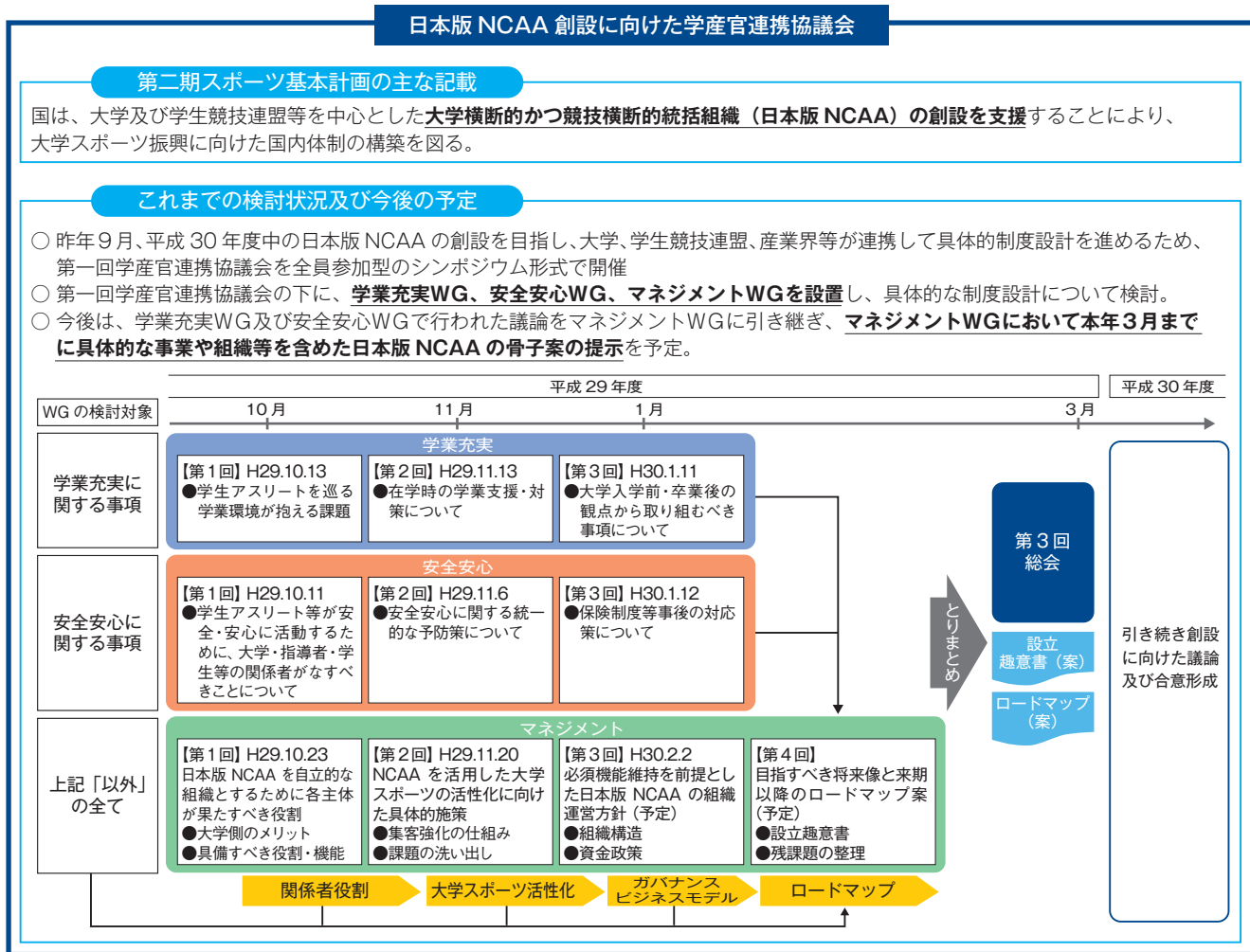
米英だけでなく、多くの国には大学スポーツ連盟が存在し、それぞれに特徴のある事業を行っている。韓国では米国NCAAにならい、2010年に韓国大学スポーツ総長協議会を設立し、大学スポーツの振興に取り組んでいる。そして、各国の大学スポーツ連盟を統括している組織が国際大学スポーツ連盟である。ユニバーシアード競技会を開催していることで知られているが、教育研究事業にも取り組んでおり、モットーはToday's Stars, Tomorrow's Leaders である。「今日の競技場でのヒーロ

ーは明日の社会のリーダーである」との意味で、スポーツによる人材育成と地域貢献を連盟のミッションとしている。繰り返すが、日本には大学スポーツを統括する組織がないため、このような教育研究活動が全国レベルではほとんど行われていない。大学スポーツ関係者が日本版NCAAに期待するのはこのような教育研究機能である。

### 3 日本版NCAA創設に向けた現在の検討状況と今後のスケジュール

大学スポーツ振興に関する政府予算は2017年度は1億円である。これを使用して、上述した8大学への委託事業を行うとともに、日本版NCAA創設に向けた学産官連携協議会を設置して検討を進めている。学産官連携協議会は講演会形式で行うので、誰でも参加できる。第1回目を

図1 大学スポーツの振興



9月に東京で、2回目は12月に大阪で開催した。この協議会のもとに3つのワーキンググループ(WG)が設置されて具体的な制度設計や事業内容を検討している。ワーキンググループのテーマは、「学業充実」と「安心安全」「マネジメント」であり、図1に示すように、検討結果を学産官連携協議会に反映させることになっている。そして、2018年3月の連携協議会では日本版NCAAの設立趣旨書を公表し、その後も設立準備を進め、2018年度内に設立させる計画である。しかし、日本版NCAAの具体的な組織像、つまり、いくつくらいの大学や競技が参加し、収益構造をどうするか等については、まだ検討されていない。(1月時点)

なお、スポーツ基本計画(2017年度～2021年度)には、スポーツ局を設置する大学を100校にするという数値目標が盛り込まれている。実際に設置する大学は増えており、着実にスポーツ改革は進展している。

### 4 大学および関係団体の取り組みと今後の課題

前述した政府の動きのほか大学関係団体もスポーツ振興に取り組んでいる。全国大学体育連合は2011年からスポーツに関する各種調査を実施し、実態把握に努めてきた。例えば、約3割の大学がスポーツ推薦入試や運動部強化指定制度を実施していることのほか、運動部支援における課題等を明らかにした。これらの調査をもとに毎年、カレッジスポーツシンポジウムを開催し、2017年度からは大学スポーツ局長全国協議会も開催している。大学スポーツ推進宣言を公表したが、これに署名した学長は2018年1月現在で176名である。

2016年12月には大学スポーツマネジメント研究会が設立され、東京と大阪、福岡で計6回開催している。この研究会開催を機に大学スポーツ振興関東地区検討会と同関西地区検討会、同九州地区検討会が設立し、それぞれ何度か会合を開き、情報交換をしている。関西地区では大学スポーツコンソーシアムin関西の設立に向けて準備を進めている。また、学校経営研究会が大学スポーツ推進フォーラムを東京と仙台で開催し、名古屋でも開催予定である。日本スポーツ産業学会や日本体育・スポーツ政策学会等でもシンポジウムを開催し、学術的な検討を進

めている。雑誌では、『IDE現代の高等教育』が2017年7月号で特集を組んだほか、多くの雑誌や新聞でもたびたび報道されている。しかし、多数の大学では関心が高まっていないように感じる。それは、なぜだろうか。

そもそも学生数が1万人を超える大学が多い米国の制度を、学生数が3,000人以下の大学が約7割という日本がどのように参考にできるか、もっと議論を深める必要がある。大学スポーツ振興の目指すところは、文部科学省「大学スポーツ振興に関する検討会」がまとめた「大学スポーツが持つ潜在力(人材輩出、経済活性化、地域貢献等)を生かすため、大学スポーツに係る体制の充実を図る」ことである。同検討会の委員でもあった安西祐一郎・全国大学体育連合会長は、大学スポーツ振興の目的は「広報というより、むしろコミュニティづくりにある」、「構成員の帰属意識を向上させ、コミュニティの凝集性を高め、個性的な文化を創ることは、どんな組織にとっても重要である」、「商業化は大学スポーツ改革の目的ではない」と明言している(『大学スポーツ改革の意義と今後の展望』『大学時報』2017年7月号)。

大規模校やスポーツ系大学だけが利益を得るのではなく、地方の中小規模大学と地域こそが活性化させる制度設計が重要だと考える。学生競技連盟による縦割りではなく、地域の大学が横につながり、スポーツによる交流を盛んにすることによって、それが成し遂げられる。母校のスクールカラーを身にまとい、大学名を連呼し、大勢の同窓生と感動を一緒にする経験はほかでは得られない。そして、その体験が愛校心をどれだけ強めることか。また、そのような賑わいを大学と地域が持つことが人材流出を抑え、地域活性化にも貢献すると考える。そのためには、各地にある大学コンソーシアムというプラットフォームと地域スポーツコミッションのノウハウを活用することができるのではないかと考えている。大学スポーツの多くのステークホルダーが加わることによって、改革が成し遂げられる。個々の大学においても、スポーツという眠れる資源の有効活用に取り組んでほしい。

【参考文献】  
 スポーツ庁・経済産業省「スポーツ未来開拓会議中間報告」2016年  
 スポーツ庁「大学スポーツの振興に関する検討会議最終取りまとめ」2017年  
 スポーツ庁「スポーツ基本計画」2017年